

2007年から始まったウクライナのナロジチ地区での菜の花プロジェクトから5年経過した。バイオディーゼル装置の設置やバイオガス装置の建設などに伴う多くの困難はあったが、関係者の真摯な努力とチェルノブイリを越えたい、という熱意がそれらを克服した。チェルノブイリの問題解決の努力は図らずも福島原発震災の問題解決につながろうとしている。チェルノブイリから福島へ、これが今後の合言葉である。

菜の花プロジェクトの始まり

チェルノブイリ救援・中部は1990年4月に発足以来、ウクライナ国のジトーミル州の被災者達の救援を行ってきた。当初はソ連崩壊直前の経済困難状況で、医療機器や医薬品提供などに多くの努力がさかれた。これまでの支援総額は5億円を超える。医療機器の整備によって病院へ行けば相応の治療が受けられ、治療成績も上がった。しかし、原発から70Kmのナロジチ地区住民の病気の発生率はいっこうに改善せず、困難は続いている。原因は放射能による内部被曝である。ナロジチ地区の人々の体内放射能（セシウム）の保有量は、事故から15年経っても数千〜2万ベクレルを越えていた。病気の発生と医療支援のイタチゴッコが私たちの前に立ちちはだかった。内部被曝を如何にして減らすか、が課題だった。さらに、かつては畜産と農業が主な産業だったナロジチ地区は95%の土地が汚染によって農業が出来なくなった。如何にしてナロジチの復興を行なうか、も大きな課題だった。汚染された土壌の改善が全ての鍵だった。様々な調査と研究を重ね、ウクライナ国立農業生態学大学との共同研究によって、2007年から「ナロジチ再生菜の花プロジェクト」は始まった。

土壌浄化とバイオエネルギー生産

事故から20年以上経過して、放射能は地表から20〜40cmまで拡散していた。表土剥離などの対策は不可能である。放射性セシウムなどを良く吸収する植物（ナタネ等）を栽培して、その吸収力で土壌中のCs 137などを減らす、という「バイオれめでーしょん8

亜葉スピーディはそもそも原発事故時に放射能の拡散予測を行い、被曝を減らす目的で開発され、1985年から年間約8億円の維持費を使ってきた。ところが、福島原発震災が起こっても、その予測データは公開されず住民は風下に避難して被曝をしてしまった。気象庁は、その理由について不確かなデータで国民の不安を煽ってはいけなからだ、と弁明した。ところが日本国民への公開より9日も早く米軍には通報していた。今年になって政府は今後スピーディのデータは使わない、と決めた。一体何の為の開発なのか（文科省）。

その2) 年間20ミリシーベルトの被曝

政府は4月19日福島県内の学校などで年間20mSvまでを許容する、と発表し大きな批判を浴びた。母親達の抗議に「年間1mSvを目指す」と訂正したが、20mSvの基準を撤回したわけではない。ICRPでさえこの範囲でできるだけ低い目標を定めるべきだ、としているが、この決定に誰が主要な役割をしたのか定かでない（文科省）

その3) 食品暫定基準の改定問題

現在の「暫定基準」はあくまでも事故から1年以内の基準である。これでは到底国民の健康を守れない。暫定基準の改定を目指して答申を求められた「食品安全委員会」は「3000に及び文献を読んだ結果、生涯被曝線量が100mSv以下ならOK」と答申した。これは事実上何も答えていないも同然で、暫定基準のままでも良い、とも解釈できる（厚労省）

その4) 放射能は海で薄まり魚の汚染はない

大量の放射能汚染水が海に流れ込んだ際、3月29日に水産庁は、「放射能は大量の水で薄まるので魚の食物連鎖は心配ない」と宣言した。しかし、その後の事実は大きく異なる。福島沖のみならず、近隣海域でもすでに汚染魚は採れている。最近になって、内陸部の湖でも淡水魚の汚染が判明。水産庁の専門家達は何を根拠にこんなことを言ったのか（農水省）。

その5) 汚染牛肉と汚染碎石の共通性

8月になり福島からははるかに遠い関西や全国で牛肉のセシウム汚染が発覚した。原因は爆発事故当時野外に置かれていた稲わら、であった。農水省はそうした可能性に全く思いもよらず大きな汚点を残した。ところが、今年になって、20km圏内の碎石場でとれた碎石で作られたセメントやコンクリートで建てられたマンションや道路で強い放射能汚染が判明した。国土交通省はこうした可能性に全く思い至らなかった。どちらも考えれば当然の事態であった（農水省、国交省）。

その6) 電力危機のまやかし

昨年の夏、国は原発事故で電力不足が必至、と企業や家庭の電力消費節約を訴えた。その際、電力会社毎に発電能力と最大消費見込みを組みあわせ危機を煽っ

た。その結果、数%の電力余裕が確保され、緊急停電には至らなかった。ところが最近になって、この余剰電力に約 6%の「持続可能エネルギー」分は入っていなかったことが判明した。全原発が止まっても電力危機はなかったことになる。何故こんな事を？（経産省）。

その7) 冷温停止「状態」の意図は

現在も毎時20トンの冷却水を注入しながら「冷温停止状態」を宣言し、あたかも事態が収束したかのような世論操作の意図は明らかである。事故を過小評価し、世論を味方につけて原発批判の高まりを鎮める、その一点に尽きる。

その8) ストレステストのまやかし

地震や津波対策をコンピューターの模擬テストで確かめる。これまでの対策で充分、との結論は初めから見えている。安全保安院は関西電力から出された大飯原発のテスト結果に早速合格を出した。IAEA への答申も形だけである。これが前例となり、電力各社から既に提出されている17基の原発のストレステスト合格は既定路線となるだろう。

これら全ての動きは、政府の脱原発路線への傾斜を物語る。事故の影響を如何に小さく見せ、世論を誘導して脱原発から逃れるか、である。我々にとって、この1年が勝負である（河田）